

KYUSHU PPP CENTER
ANNUAL REPORT
2023

九州PPPセンター
アニュアルレポート
2023

九州PPPセンター

九州大学特定関連会社

 産学連携機構九州

はじめに

地域における官民連携の推進を図るには、より専門的で高度な知識・知見の集積とその中核的機能を担う機関が地域に必要との認識から、産・官・学・金の協働により「九州PPPセンター」は誕生しました。

九州PPPセンターでは、官民連携を通じた地域課題の解決と地域社会の活性化を図るため、地域における人材の育成や官民のハブとなる地域拠点の役割を担うなど、九州域内の官民双方に対して、官民連携(Public Private Partnership)の取り組みに関する支援を行っています。

KYUSHU PPP CENTER ANNUAL REPORT 2023

contents

01	はじめに
03	九州PPPセンターとは
05	業務内容
06	令和4年度の活動報告
09	令和3年度までの活動記録
12	PPP HISTORY 2011.04 ▶ 2023.03
13	会員制度のご案内



坂井 猛

Takeru Sakai

■九州大学工学部 建築学科 教授
博士(工学) 一級建築士



人 口減少、少子高齢化の時代を迎え、国・地方とも厳しい財政状況の下で、いかに質の高い公共サービスを持続的に提供していくかという課題に直面しています。そこで注目されているのが、官民連携による公共施設整備の手法(Public Private Partnership)です。

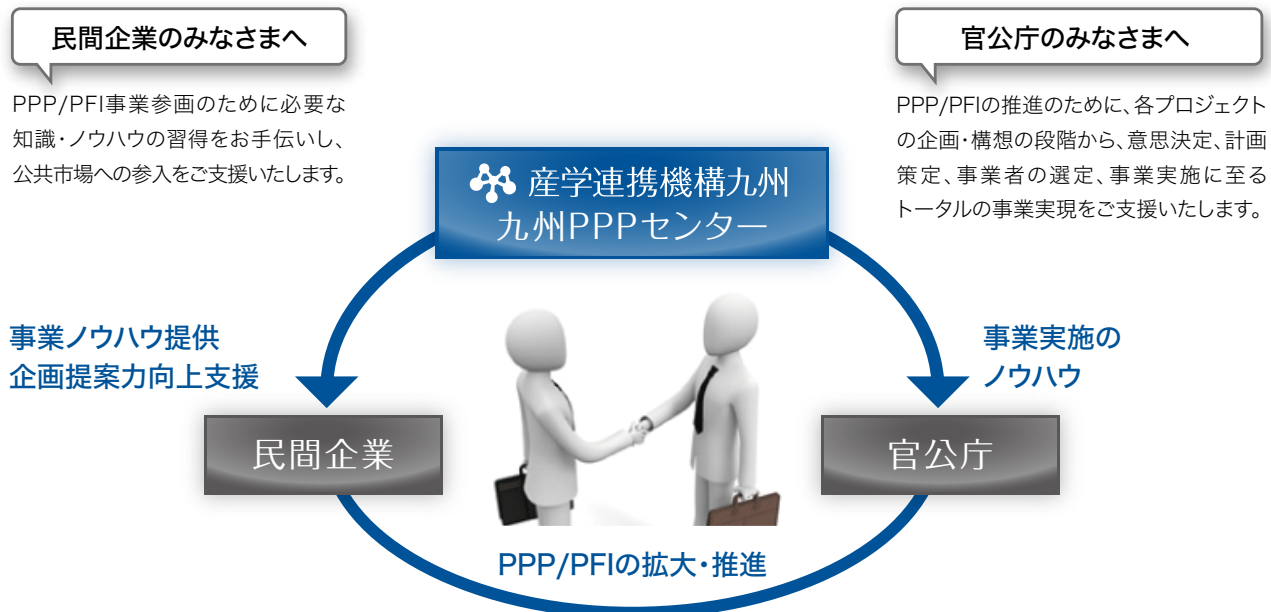
深刻な財政状況の下で地域再生など多くの課題を抱える地方公共団体において、官民連携を進めることは、公共セクターの効率化、民間セクターのビジネスチャンスの拡大だけでなく、住民に対する低廉で良質な公共サービスをもたらすものとして期待されます。

しかしながら、PFI(Private Finance Initiative)などの官民連携事業は、事業の仕組みや契約内容が複雑で、長期に亘る事業期間中の管理のノウハウが必要であり、地方においてはそのような蓄積が官民双方に不足している状況です。

そこで地方における官民連携事業をサポートする中核的組織として、平成24年10月、「九州PPPセンター」が国立大学法人九州大学の特定関連会社である株式会社産学連携機構九州に設立されました。公共セクターと民間セクターの双方に対して、官民連携の取り組みに関する支援を行ってまいりますので、ご支援・ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

PPPとは

Public Private Partnershipの頭文字で、これまで公的セクターが提供してきた公共施設整備などの公共サービスに、民間の資金・技術・経営ノウハウを取り入れることを指します。代表的な手法にPFIがあります。



九州PPPセンターとは

設立

平成24年10月、九州・福岡における地域密着型のPPP専門拠点として設立された株式会社産学連携機構九州^(※)の事業部門

(※) 株式会社産学連携機構九州とは

平成12年1月に設立され、同4月に承認TLOの認可を受けた九州大学の特定関連会社。大学等の研究成果を産業技術として企業に移転する業務や産学官の連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務などを行っています。

契機

「福岡PPPプラットフォーム」のセミナー参加者からの要望

- 事業参画に向けたスキルアップを目指し、より**実践的な演習の場**が必要！
- コンソーシアム組成に向け、広範な**企業ネットワークが形成できる場**が必要！

ミッション

九州・福岡における地域密着型PPP専門拠点として、地域の企業や自治体等を巻き込み、PPPマーケットの拡大、並びに地域経済の活性化に貢献していきます。

体制

代表取締役

センター長
[九州大学 教授]

九州PPPセンター
[事務局]

コンセプト

1 地域密着型の活動

九州・福岡に軸足を置いた展開。地域課題の解決を地域自らで行います。

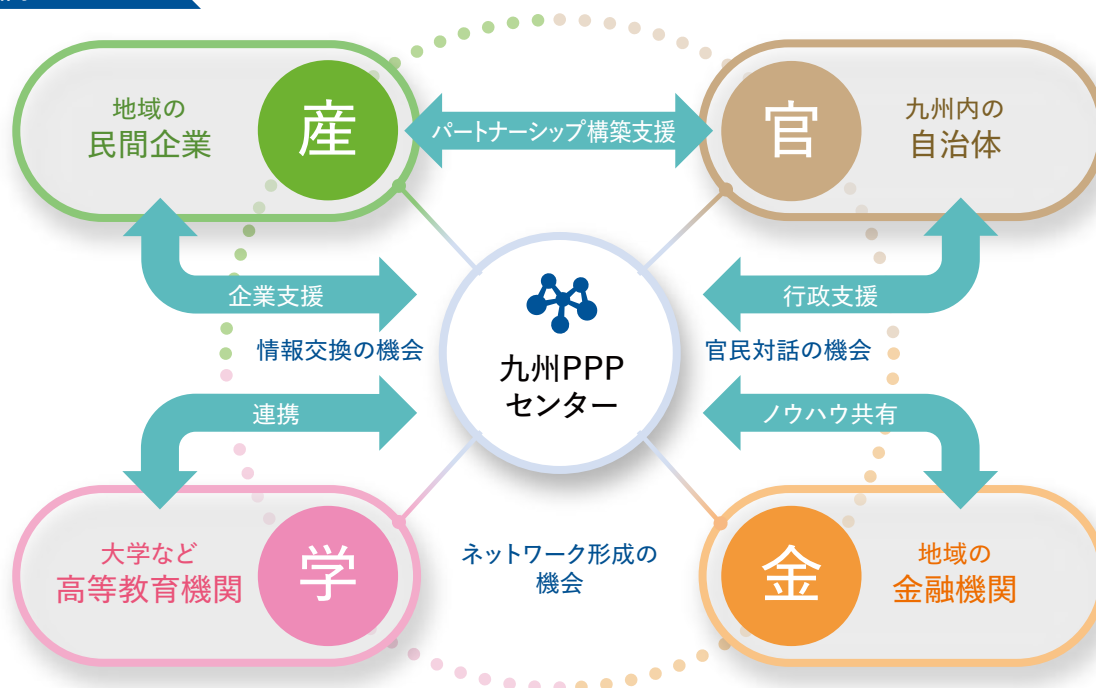
2 産・学・官・金の連携

中立的な立場から産・学・官・金の円滑な信頼関係の構築を支援。
産・学・官・金のそれぞれの特長を連携させた活動を展開します。

3 官民の真の意味でのパートナーシップ構築を支援

九州PPPセンターをハブに官民の交流を促進し相互のギャップを埋めていきます。

関連イメージ



定 義

厳密な定義はありませんが、九州PPPセンターが考える「地域プラットフォーム」とは次のようなものです。

産・学・官・金など立場の異なるさまざまなアクターが、PPP/PFI事業を通じて地域住民に対する公共サービスの改善と地域経済の活性化を目指し、協働して創発的な取組みを進めるための場、または仕組み

事 例（福岡PPPプラットフォーム）

「地域プラットフォーム」の先進的な事例として、福岡市が主催する「福岡PPPプラットフォーム」をご紹介します。

<概 要>

公共建築物の整備・運営に関連する設計、建設、維持管理・運営、金融（地元銀行）などの地場企業が一堂に会し、PPP/PFIをテーマとしたセミナー等を継続的に実施する「常設の官民の対話の場」として福岡市が設置したものであり、令和4年度までに計42回のセミナーを開催し、各回約40～60社の地場企業が参加しているものです。

<設置の契機>

福岡市にとって、一段と深刻化した大規模施設更新への対応にはPPP/PFI手法の活用が不可欠であり、そのためには「地場企業参画の仕組み」が必要と判断したことなどから、平成23年6月に設置に至ったものです。

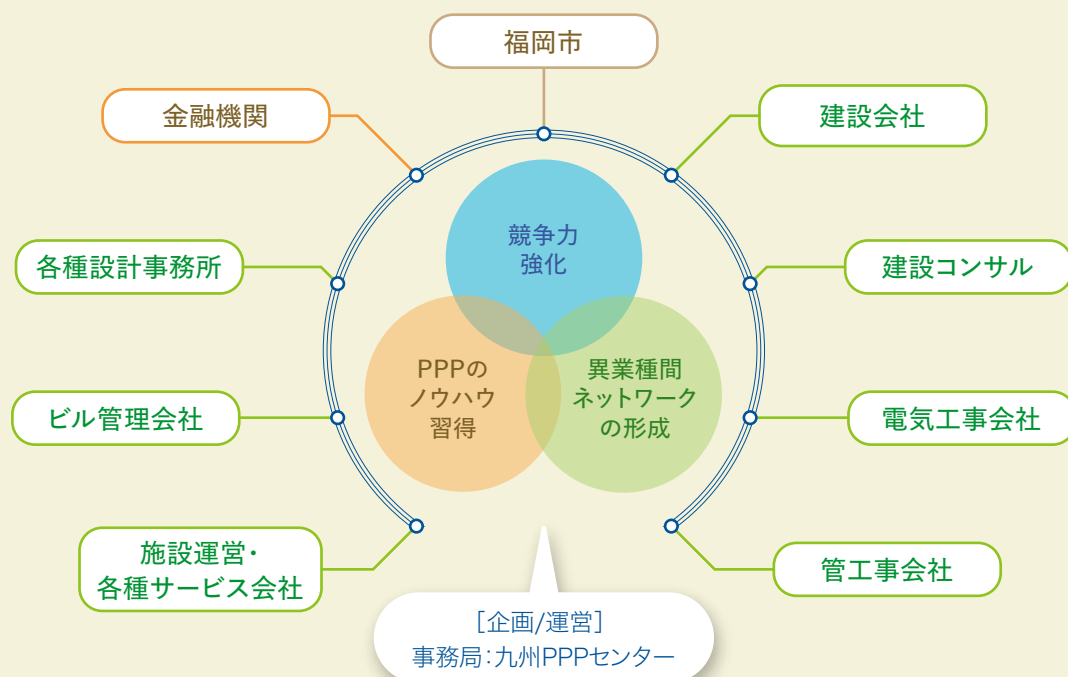
<目 的>

- (1) 他都市の事例研究を通じた企画提案力や事業遂行力の向上
- (2) 異業種ネットワークの形成
- (3) 福岡市の事業に関する情報提供と意見交換

<参加資格>

福岡市内に本店を置く公共建築物等の整備・運営に関連する企業であれば自由に参加可能

<イメージ>



1

プラットフォーム形成・運営支援

- 地方公共団体による「地域プラットフォーム」の形成を支援
- 「福岡PPPプラットフォーム」をはじめとする「地域プラットフォーム」の運営を支援

2

PPP/PFI 学習支援（人材育成・研究）

- PPP/PFIに関する知識や実践的ノウハウの習得等を目的とした各種講座やセミナー・研究会等の開催
- PPP/PFI事業に関する調査・立案補助、事業提案に関する助言

3

ネットワーク構築支援

- 異業種によるコンソーシアム形成を後押しする「異業種交流会」の開催
- 官民双方が参加する勉強会や意見交換会の開催
- PPP/PFI関連制度情報、国や九州の地方公共団体の最新動向など、ウェブサイトやメールマガジンによる情報発信

4

相談窓口

- 地方公共団体等からのPPP/PFI活用に関する相談対応
- 民間企業等からのPPP/PFI事業参画に関する相談対応
- その他産学官連携支援に関する相談対応



1 プラットフォーム形成・運営支援

九州PPPセンターは、平成26年度より「福岡PPPプラットフォーム」、平成28年度より「佐世保PPPプラットフォーム」、令和元年度より「熊本市公民連携プラットフォーム」、令和2年度より「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」の運営支援を受託しており、セミナーのテーマ・プログラムの企画、コンテンツの立案・作成支援、運営などを行っています。

令和4年度 福岡PPPプラットフォーム（福岡市より受託）

第1回(7/8)テーマ

【報告】PPPロングリスト・ショートリストからの事業紹介等
福岡市 財政局 アセットマネジメント推進部 大規模施設調整課
【報告】PPP/PFI基礎講座 第6回「PPP/PFIの先進事例からみる最新動向」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 上田 義人様

参加

ハイブリッド
会場30名
(15団体)
オンライン
23名
(18団体)



Point

＜九州PPPセンター プラットフォーム連携セミナーを同時開催＞（※詳細はP.08参照）

第2回(11/1)テーマ

【事業説明】福岡市における公園の利活用の取組み
福岡市 住宅都市局 公園部 活用課
【講演】PREの最前線とPark-PFIの多様な展開、関連制度運用の進化
一般財団法人公園財団 町田 誠様

参加

ハイブリッド
会場21名
(14団体)
オンライン
22名
(16団体)



Point

＜九州PPPセンター プラットフォーム連携セミナーを同時開催＞（※詳細はP.08参照）

第3回(3/22)テーマ

【講演】まちづくりと公民連携
九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 黒瀬 武史様
【講演】公的不動産を活用したまちづくり～多機能複合化とPPP/PFI～
一般社団法人不動産証券化協会 内藤 伸浩様

参加

ハイブリッド
会場14名
(9団体)
オンライン
8名
(7団体)



Point

＜九州PPPセンター プラットフォーム連携セミナーを同時開催＞（※詳細はP.08参照）

令和4年度 佐世保PPPプラットフォーム（佐世保市より受託）

第1回(7/19)テーマ

【講演】PPP/PFIの進め方と先進事例
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 上田 義人様
【講演】包括施設管理 新しい公民連携のかたち
日本管財株式会社 中島 五大様
【事業説明】九十九島観光公園の活用（動植物園移転検討を含む）について
【その他】現地視察会（九十九島動植物園森きらら、九十九島観光公園）、自治体職員対象の意見交換

参加

ハイブリッド
会場29名
(12団体)
オンライン
34名
(26団体)



第2回(10/28)テーマ

【講演】公共施設の総量縮減と跡地活用
秦野市 上下水道局 経営総務課 志村 高史様
【講演】カーボンニュートラルと実践のための施策
国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー 秋葉 悦男様
【事業説明】公有地（環境部所管）の民間活力による再生可能エネルギー導入について
佐世保市 環境部 環境政策課
【官民対話】公有地（環境部所管）の民間活力による再生可能エネルギー導入について

参加

ハイブリッド
会場18名
(5団体)
オンライン
24名
(13団体)



第3回(11/9)テーマ

【講演】佐世保中央公園のPark-PFI事業について
佐世保市 企画部 政策経営課 山口 勝史様
【現地視察】佐世保中央公園
【官民対話】佐世保中央公園のPark-PFI事業の取り組みについて

参加

ハイブリッド
会場22名
(12団体)
オンライン
11名
(10団体)



令和4年度 熊本市公民連携プラットフォーム(熊本市より受託)

第1回(8/23)テーマ	参加	
【講演】熊本市の公共施設マネジメントについて 熊本市 財政局 財務部 資産マネジメント課 豊田 秀雄様 【講演】PPP/PFI事業の概要と先進事例及び閉校利活用の紹介 パシフィックコンサルタンツ株式会社 高木 信吉様 【マーケットサウンディング】 ①旧小天東小学校跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査(玉名市) ②蓮政寺公園の魅力向上に向けたPark-PFIの導入可能性について(熊本市)	ハイブリッド 会場35名 (13団体) オンライン 63名 (36団体)	
第2回(11/21)テーマ	参加	
【講演】大成建設のリニューアルZEBの取り組み 大成建設株式会社 植松 徹様 【講演】地域課題解決に向けた地域企業の参画 株式会社ホクタテ 布目 悠祐様 【事業説明】「坪井川緑地公園の再整備事業」「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」 【マーケットサウンディング】①天明校区施設一体型義務教育学校整備後の閉校後利活用 ②熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業	ハイブリッド 会場75名 (29団体) オンライン 49名 (25団体)	
第3回(1/24)テーマ	参加	
【講演】インフラメンテナンス最前線 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 梶原 ちえみ様 【講演】佐世保中央公園のPark-PFI事業について 佐世保市 企画部 政策経営課 山口 勝史様 【マーケットサウンディング】 ①天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業 ②坪井川緑地(公園)におけるPark-PFI等の官民連携事業導入可能性について	ハイブリッド 会場59名 (20団体) オンライン 83名 (40団体)	

令和4年度 おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム(大分県より受託)

第1回(8/31)テーマ	参加	
【講演】PPP/PFIの進め方と先進事例 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 上田 義人様 【話題提供】大分県内のPPP/PFIへの取組状況について 株式会社大分銀行 高橋 秀樹様 【官民対話】七瀬川自然公園におけるP-PFIの活用について	ハイブリッド 会場57名 (26団体) オンライン 48名 (31団体)	
第2回(11/30)テーマ	参加	
【講演】大分県内の学校跡地活用について 株式会社 LAMP 高橋 ケン様 【講演】大分県内でのZEB建設事例と、その広がりでの脱炭素地域社会を期待して 鬼塚電気工事株式会社 尾野 徹様 【講演】公共遊休地の活用について 株式会社 KLC 小林 弘典様 【官民対話】①大分県内の公共遊休地について(大分市・中津市・別府市) ②市営第2駐車場跡地の活用について(佐伯市)	ハイブリッド 会場59名 (28団体) オンライン 56名 (32団体)	
第3回(2/10)テーマ	参加	
【講演】中小規模自治体での公民連携の進め方 株式会社日本総合研究所 板垣 晋様 【講演】廃園寸前の公共施設が「奇跡のキャンプ場」と呼ばれるようになるまで 株式会社バルンバルンの森 田代 じゅんこ様 【官民対話】中津市観光拠点施設等の活用について(中津市) 【その他】よろず相談室	ハイブリッド 会場56名 (21団体) オンライン 51名 (31団体)	

PPP/PFI 学習支援(人材育成・研究)

PPPの推進には、官民双方の人材育成が重要ですが、これまで実務以外でPPPについて学ぶ場が九州地域には少ない状況にありました。そこで、九州PPPセンターでは、PPP/PFIに関する講座やセミナーを開催するなど、PPPに関する知識やノウハウを習得する機会を提供しています。

① 官 民 に対する支援

<プラットフォーム連携セミナー>

福岡市が主催する「福岡PPPプラットフォームセミナー」と連携して、民間企業等の知識を深めるため事例紹介などを実施

第1回(7/8)プラットフォーム連携セミナー

【講演】カーボンニュートラル(入門編)と実現のための施策

国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー 秋葉 悦男様

参加

ハイブリッド
会場17名
(11団体)
オンライン19名
(15団体)



第2回(11/1)プラットフォーム連携セミナー

【講演】都市公園におけるキャンプ・アクティビティ等によるPPP/PFI事例紹介とその可能性について

株式会社クロスプロジェクトグループ 樋口 正輝様

参加

ハイブリッド
会場17名
(11団体)
オンライン16名
(13団体)



第3回(3/22)プラットフォーム連携セミナー

【講演】ZEB建設事例と脱炭素社会への取り組みについて

鬼塚電気工事株式会社 尾野 徹様

参加

ハイブリッド
会場12名
(7団体)
オンライン21名
(17団体)



② 官 に対する支援

<PPP事業形成支援講座>

地方公共団体の実務担当者を対象に事業形成プロセスの実績的な講座を開催

【令和4年度実績】※大和リース株式会社福岡支社主催事業に協力(一部運営支援)

講座(2022年9月2日開催)「公民連携ですすめる防災施設整備」

【講演①】公民連携ですすめる施設整備について

九州PPPセンター 坂井 猛

【講演②】地形から学ぶ防災拠点のあり方

九州大学 工学研究院 附属アジア防災研究センター 三谷 泰浩様

【講演③】PPPによる玉野市消防署所再編整備事業

岡山県玉野市 産業振興部 商工観光課 津田 岳史様

参加

オンライン
※大和リース株式会社
九州エリア
8拠点を中継し、
ZOOM配信

講座(2023年1月18日開催)「事例で学ぶ公有地活用」

【講演①】北九州市における Park-PFI 制度の活用事例について

北九州市 建設局 公園緑地部 緑政課 石井 慎二様

【講演②】福岡市の市場跡地活用事例について

福岡市 農林水産局 総務農林部 森林・林政課 野見山 聡様

【講演③】百年ぶりの鉄道駅 ～官民連携による嬉野温泉駅周辺整備～

嬉野市 建設部新幹線・まちづくり課 松尾 憲造様

参加

オンライン
※大和リース株式会社
九州エリア
8拠点を中継し、
ZOOM配信

<受託事業>

地方公共団体等からプラットフォーム形成・運営支援、調査研究等の業務を受託

<令和4年度受託事業>

- ・官民協働事業の推進に向けた方策等支援関連業務委託
- ・佐世保PPPプラットフォーム運営業務委託
- ・熊本市公民連携プラットフォーム運営等支援業務
- ・おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務
- ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり検討業務
- ・福岡市 指定管理者の選定に係るサウンディング型市場調査業務

3 ネットワーク構築支援

PPP/PFIでは、官と官の連携、官と民の対等な連携、また民間事業者の中でも業種を超えた連携が必要となりますが、地域においては、それぞれのネットワークが十分に構築されている状況ではありません。

そこで九州PPPセンターでは、官と官、官と民、民と民の間に介在するハブとなり、各主体をつなぐ役割を担っていきます。

① 民—民のネットワーク構築支援 民間事業者による異業種間のネットワーク形成を目的とした「交流の場」を設置

＜九州PPP交流会＞ ※令和3年度、令和4年度はコロナ禍のため未開催でしたが、今後再開を検討してまいります。

福岡市主催の「福岡PPPプラットフォームセミナー」と連携し、福岡市の「油山市民の森&油山牧場リニューアル事業」など、九州内の公営キャンプ場・アウトドア施設等の官民連携事業に関心がある民間事業者間の交流の場として開催しました。

(前回開催日) 令和2年8月26日 (参加) 48名25団体

＜1 講演＞「官民連携の取り組みについて事例と注意点」(株式会社リゾートコミュニケーションデザイン)

＜2 異業種交流会＞オンラインでの名刺交換

② 情報提供・交流促進

＜HP・メールマガジン＞

PPP/PFIに関する国や自治体の最新動向や九州の案件情報を発信

＜会員専用ページ＞

九州の案件情報のストックや会員企業情報の公開・共有

＜現地見学会＞

九州PPPセンターで主催・協力するセミナーにおいて、参加者間の交流機会として現地見学会を実施し、地域の実態に合わせた活動を推進するとともに、成果向上に向けた機会を提供してまいります。

令和3年度までの活動記録

1 プラットフォーム形成・運営支援

運営支援

■福岡PPPプラットフォーム(福岡市より受託)[平成26～令和3年度]＜令和3年度実績＞

「福岡PPPプラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。また、令和2年度は第1回、第3回の終了後に、プラットフォームと連携・連動した内容のセミナーを主催した。

開催時期	内 容
第1回 (7/20)	1) PPPロングリスト・ショートリストからの事業紹介等[福岡市財政局] 2) PPP/PFI基礎講座第5回: PPP/PFIの概要及び先進事例の紹介[パシフィックコンサルタンツ株式会社]
第2回 (1/13)	1) 文化芸術施設の動向と事例等[株式会社日本総合研究所] 2) 福岡市博物館リニューアル推進事業に関する説明[福岡市財政局] 【官民対話】福岡市博物館リニューアル推進事業に関するサウンディング
第3回 (3/16)	1) 福岡PPPプラットフォーム 10年間の振り返り[福岡市財政局] 2) プラットフォーム参加事業者へのインタビュー[九州PPPセンター]

■佐世保PPPプラットフォーム(佐世保市より受託)[平成28～令和3年度]＜令和3年度実績＞

「佐世保PPPプラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。

開催時期	内 容
第1回 (7/29)	1) PPPよろず相談会: 西九州ささば広域都市圏関係自治体職員対象[九州PPPセンター] 2) 公的不動産活用とPPP/PFIについて[一般社団法人不動産証券化協会] 3) 事業説明「旧吉井支所庁舎跡地活用」、「旧鹿町支所庁舎跡地活用」、「日宇総合庁舎の再整備手法」、「立神広場整備活用事業」について[佐世保市] 【官民対話】「日宇総合庁舎の再整備手法」、「立神広場整備活用事業」
第2回 (11/1)	1) 廃校を利活用した『ユクサおすみ海の学校』の取り組み[株式会社 Katasudde] 2) 事業説明「吉井地区体育施設」、「世知原地区体育施設」、「宇久地区体育施設」、「江迎地区体育施設」、「旧鹿町武道館」、「旧鹿町B&Gプール」、「旧田ノ元プール」について 【官民対話】「体育施設のリニューアル等活用検討」について
第3回 (1/31)	1) 施設包括管理今こそ始めどき! [明石市総務局財務室] 2) 【事業説明】・【質疑】・【官民対話】 ① コミュニティセンターの施設包括管理等業務委託について ② 旧吉井支所庁舎跡地活用について ③ 九十九島観光公園の活用(動植物園移転検討を含む)について

■熊本市公民連携プラットフォーム(熊本市より受託)[令和元年～令和3年度]＜令和3年度実績＞

「熊本市公民連携プラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。

開催時期	内 容
第1回 (8/25)	1)「PPP/PFIの進め方と先進事例について」[三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社] 2)「福岡市の取り組みを通じた20年の振り返り」[福岡市住宅都市局] 【マーケットサウンディング】 ①金峰山少年自然の家再建事業 ②市有財産の利活用(旧井場の下団地跡地、旧植木町立病院跡地)
第2回 (11/24)	1)「公共施設マネジメントにおける広域連携」[株式会社日本経済研究所] 2)「地域企業における公民連携事業の取り組み」[加和太建設株式会社] 【マーケットサウンディング】 ① 坪井川緑地における公園再整備・管理運営の官民連携事業化について ② 市有建築物の整備におけるデザインビルド、ECI方式の可能性について
第3回 (2/15)	1)「包括施設管理、あたらしい公民連携のかたち」[日本管財株式会社] 2)「PPP/PFI事業における提案書のポイント」[株式会社ブレインファーム] 【事業概要説明】 ① 金峰山少年自然の家再建事業 ② 天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業 ③ 留保財産の利活用に関するサウンディング型市場調査の実施について(九州財務局) 【マーケットサウンディング】 ④ 三加和温泉ふさと交流センター・和水町緑彩館の民営化(和水町) ⑤ 白浜分校の利活用について ⑥ 指定管理者制度の運用について ⑦ 高平団地建替え事業について

■おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム(大分県より受託)[令和2年度]＜令和2年度実績＞※令和3年度は実績なし

「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。

開催時期	内 容
第1回 (8/25)	■第1部 PPP/PFI情報交換 1)公共施設マネジメントの現状と課題[大分市] ■第2部 講演 1)鳥取市におけるFM推進の歩みとPPP(公民連携)の必然性[鳥取市市民生活部協働推進課]
第2回 (10/30)	■第1部 PPP/PFI情報交換 1)公共施設包括管理のご紹介～PPPによる新しい施設管理のかたち～[日本管財株式会社] 2)意見交換 包括的民間委託の導入について ■第2部 講演 1)地元企業におけるPFI/PPP事業への取組[酒部建設株式会社] ■第3部 事業説明 1)別府総合庁舎建替え事業[大分県]
第3回 (2/2)	■第1部 講演 1)PFI/PPP先進事例の紹介～発想の転換/ユルクトンガル/アカルイミライ～ [特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会] 2)Made in Tsuyama 公共空間を公民連携で考える[津山市総務部財産活用課] ■第2部 事業説明 1)T-waveの利活用について[大分市] 2)旧豊寿園跡地の売却について[中津市] 3)権現崎自然公園キャンプ場再整備事業[国東市] ■第3部 オープンサウンディング 1)権現崎自然公園キャンプ場再整備事業

2 PPP/PFI 学習支援(人材育成・研究)

▶ 講座

- PPP入門講座…………… PPP/PFI事業経験の少ない官と民を中心に、初歩的な知識の習得や手法等を紹介。 平成29年度
のテーマ 「PFIの流れと公表資料を読み解くポイント～具体事例を基にした解説～」
- PPP実践講座…………… PPP/PFIに関する知識や実務的ノウハウの習得を目的として開催。 令和元年度
のテーマ 1) 勝つための提案書・プレゼン作成のポイント[ベックス株式会社]
2) グループワーク「地域コミュニティ複合施設整備PFI事業について」
3) プレゼンテーション
- PPP事業形成支援講座… 地方公共団体の実務担当者を対象に、事業形成プロセスの実践的な講座を開催。 令和元年度
のテーマ 1) ピンチandチャンス -公民連携(PFP/PFI)による市営住宅の再編-[鹿屋市建築住宅課]
2) 公民連携(PFP/PFI)による定住促進住宅の整備[基山町定住促進課]
3) PFI事業の流れと公募資料作成のポイント[三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社]
4) 意見交換会「公民連携事業を進める上での課題・悩み」

▶ セミナー

- プラットフォーム 民間企業等のPPP/PFI事業参画に向け、知識を深めるため事例紹介等を実施。 令和3年度
のテーマ 1) 公民学の関わるまちづくり[九州PPPセンター]
2) PPP/PFIによる地域づくり20年の展開、そして変革[東洋大学]
- 九州PPPセミナー…………… PPPに関する最新動向や先進事例などを解説するセミナーや講演会を開催。 平成30年度
のテーマ 下関北九州道路PPPセミナー in 北九州

▶ 研究会等

- 自治体内部研修[平成26～28年度] ……職員研修会でのPPP/PFI一般に関する解説。
- 公共施設マネジメント研究会[平成25～27年度] ……公共施設等総合管理計画策定等に係る実務担当者の研究会。

▶ 受託事業

- 福岡市PFIガイドライン改訂素案作成事業委託(福岡市)[平成24年度]
- 糸島市の定住人口増加策に関する研究業務委託(九州大学)[平成25年度]
- PPPを活用した糸島市のまちなか居住推進に関する研究業務委託(九州大学)[平成26年度]
- 官民協働事業の推進に向けた方策等支援関連業務委託(福岡市)[平成26～令和元年度]
- PFI業務におけるプロジェクトファイナンスに係る調査検討業務委託(福岡市)[平成27年度]
- 糸島市-九州大学連携研究(地域コミュニティ)に関する調査業務委託(九州大学)[平成27年度]
- 佐世保市域におけるPPP/PFI地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(内閣府)[平成28年度]
- 九州・沖縄ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(国土交通省)[平成28～29年度]
- 飯塚市公共施設マネジメント調査研究モデル事業(飯塚市)[平成28年度]
- 離島における官民連携導入可能性調査業務委託(長崎県)[平成29年度]
- 文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業に係る技術的支援業務委託(宗像市)[平成29年度]
- 宮崎県域における地域企業参画によるPPP/PFI事業形成を目指す地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(内閣府)[平成29年度]
- 西日本の地域プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務(内閣府)[平成30～令和元年度]
- 福岡空港未来フォーラム(福岡市)[平成30年度]
- 中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務(国土交通省)[平成30～令和元年度]
- 小都市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務(内閣府)[令和元年度]
- 西日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務(内閣府)[令和2年度]
- 京田辺市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務(内閣府)[令和2年度]
- おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託(大分県)[令和2年度]
- 官民協働事業の推進に向けた方策等支援関連業務委託(福岡市)[令和3年度]
- 佐世保PPPプラットフォーム運営業務委託(佐世保市)[令和3年度]
- 熊本市公民連携プラットフォーム運営等支援業務委託(熊本市)[令和3年度]
- 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり検討業務委託(福岡市)[令和3年度]
- 指定管理者の選定に係るサウンディング型市場調査業務委託(福岡市)[令和3年度]

▶ 研究

- プロジェクトファイナンス ―PFIにおける資金調達― [平成25年度]
- 九経調地域研究助成事業 ―史跡等文化財活用へのPPP導入のあり方― [平成26年度]

3 ネットワーク構築支援

▶ 交流会等

- 九州PPP交流会…………… 異業種によるコンソーシアムの形成を後押しする「異業種交流会」の開催。 平成30年度
のテーマ 第1回(講演)九州から日本を動かす～Move Japan forward from 九州!～[一般社団法人九州経済連合会 会長]
<情報提供>九州のPPP/PFI事業について[九州PPPセンター]
<異業種交流会>
第2回(講演)ホール施設等のPPP/PFI事業の事例紹介[株式会社JTBコミュニケーションデザイン]
<異業種交流会>
- 官民勉強会[平成26年度]… 公有地の有効活用などをテーマに官民双方が参加する勉強会。
- 官民意見交換会…………… 事業の計画策定段階から官民が自由な意見交換を行う場を設定(会員限定企画)。 平成27年度
のテーマ 平成28年移転予定の福岡市公共施設の「移転後の跡地活用」をテーマに、敷地の使い方や望まれる機能、現実的なプランなど、跡地が持つポテンシャルについて自治体の職員と民間の社員が対等な立場で率直に意見交換
- 講演会等…………… 講演会、セミナーに際して行うPPP/PFI関連制度情報、国や九州地方の自治体の最新動向等の情報提供。

PPP HISTORY 2011.04 ▶ 2023.03

年度	国	福岡市	九州PPPセンター
2011 (H23)	6月 ■ PFI法改正(コンセッション方式の導入、民間提案制度明示等)	6月 ■ 「福岡PPPプラットフォーム」の設置	
2012 (H24)		1月 ■ 「第1給食センター(仮称)整備運営事業」実施方針公表 10月 ■ 「中央児童会館等建替え整備事業」実施方針公表	10月 ■ 「九州PPPセンター」設立 ■ PPP実践講座の開催(以降、計7回開催)
2013 (H25)	6月 ■ 公共施設等運営権の民間開放を位置付けた「日本再興戦略」を閣議決定 ■ PFI法改正(官民連携ファンドの創設及び空港運営民活法成立) ■ PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランの策定 10月 ■ PFI推進機構((株)民間資金等活用事業推進機構)の設立	9月 ■ 「第2給食センター(仮称)整備運営事業」実施方針公表	7月 ■ 九州PPP交流会(異業種交流会)の開催(以降、計10回開催) 8月 ■ PPP講演会の開催(以降、計7回開催) 11月 ■ 公共施設マネジメント研究会 発足(以降、計7回開催)
2014 (H26)	4月 ■ 自治体に対する「公共施設等総合管理計画」策定の要請(総務省) 6月 ■ 手続簡易化のためのガイドラインの改正(内閣府) 12月 ■ 政府がPPP/PFIの活用を位置付けた今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定 1月 ■ 「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を自治体に要請(総務省)	4月 ■ PPP/PFIに関する「民間提案制度」を導入 7月 ■ 「福岡市立東部地域小学校空調整備PFI事業」・「福岡市立西部地域小学校空調整備PFI事業」実施方針公表 9月 ■ 「福岡市総合体育館(仮称)整備運営事業」実施方針公表 12月 ■ 「福岡市美術館リニューアル事業」実施方針公表 3月 ■ 「福岡市科学館特定事業」実施方針公表	4月 ■ 会員制度の導入 ■ 「福岡PPPプラットフォーム」の運営受託 6月 ■ 九州PPPセミナーの開催(以降、計7回開催)
2015 (H27)	12月 ■ 内閣府・総務省が各省庁・地方公共団体に対してPPP/PFIの優先的検討規程の策定等を要請 2月 ■ 国土交通省が「地方ブロックプラットフォーム」を発足	5月 ■ 「福岡市立東部地域中学校空調整備PFI事業」・「福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業」実施方針公表	7月 ■ 官民意見交換会を開催(会員限定) 11月 ■ PPP入門講座の開催(以降、計3回開催)
2016 (H28)	5月 ■ PPP/PFIアクションプラン策定(優先的検討規程、地域プラットフォーム47か所以上、コンセッション推進等) 3月 ■ 国土交通省が「福岡空港特定運営事業等」実施方針公表	5月 ■ 「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」実施 12月 ■ 「第2期展示場等整備事業」実施方針公表 ■ 「青果市場跡地活用に関する民間提案公募」実施	11月 ■ 第1回長崎県「上五島地域インフラ包括管理協議会」(運営受託) ■ 第1回熊本地域プラットフォーム地域協議会(運営受託) 1月 ■ PPP/PFI事業形成支援講座の開催 2月 ■ 第1回佐世保PPPプラットフォームセミナー(運営受託)
2017 (H29)	4月 ■ 国土交通省が民間事業者との「PPP協定」制度を創設 5月 ■ 内閣府・国土交通省が「PPP/PFI地域プラットフォーム運用マニュアル」を公表 6月 ■ 「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)」策定(コンセッション事業の推進、実効性ある優先的検討の推進等) ■ 「未来投資戦略2017」策定(PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大を成長戦略の1つに位置づけ) 11月 ■ 国土交通省が「PPPサポーター」制度を創設	4月 ■ 「福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業」実施方針公表 6月 ■ 「市有財産(旧臨海工場余熱利用施設)借受者等」公募実施 10月 ■ 「拾六町団地地区事業提案公募」実施 12月 ■ 「出来町公園休養施設等設置・管理運営事業者公募」実施 ■ 「乙金浄水場整備工事」実施方針公表 ■ 「早良地域交流センター(仮称)整備事業」実施方針公表 ■ 「第3給食センター整備運営事業」実施方針公表 3月 ■ 「高宮南緑地(旧高宮貝島家住宅)整備・管理運営事業事業者公募」実施	11月 ■ 第1回宮崎県・地域プラットフォームセミナー(運営受託) 2月 ■ 第1回べっぴん公民連携LABO(運営受託)
2018 (H30)	6月 ■ 「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」策定(ワンストップ窓口制度などの運用による国の支援機能の強化等) 10月 ■ 改正PFI法が施行(公共施設等運営権[コンセッション]の導入促進のため、指定管理者制度との二重手続きを簡素化など) 1月 ■ 「協定プラットフォーム制度」を創設	5月 ■ 公民連携事業等のワンストップ窓口「mirai@」を設置 12月 ■ 拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業」実施方針公表	11月 ■ 「下関北九州道路PPPセミナー in 北九州」を開催
2019 (R1)	5月 ■ 「協定プラットフォーム制度」の協定先となる地域プラットフォームを決定	6月 ■ 「博多区新庁舎整備等事業」の公募を開始	8月 ■ 第1回熊本市公民連携プラットフォーム(運営委託)
2020 (R2)	7月 ■ 新型コロナウイルス感染症への対応について ■ ガイドラインの改正について	6月 ■ 拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業契約締結	4-3月 ■ 唐津市、江北町、福津市、雲仙市等 各地域によるサウンディング等の実施案内 10月 ■ 沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム 第7回セミナー
2021 (R3)	5月 ■ マニュアル・手引き等を集めたページを作成 9月 ■ 「PPP/PFI行政実務専門家」派遣を開始	9月 ■ ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備の事業内容の見直し	4-3月 ■ 荒尾市、別府市、大牟田市、北九州市、唐津市、長崎市、和水町、飯塚市等 各地域によるサウンディング等の実施案内
2022 (R4)	12月 ■ PFI法改定(対象施設拡大、実施方針変更手続き創設、等)	4月 ■ 福岡市立東部地域および西部地域小・中学校特別教室空調整備PFI事業の公募を開始	8月 ■ おおいたPPP/PFI 地域プラットフォーム(運営委託)

会員制度のご案内

九州PPPセンター会員制度

九州PPPセンターでは、九州におけるPPP/PFI推進及び拡大を目的により充実した活動を行っていくため、2014年度より会員制度を導入しております。最新動向に関する情報提供や講座やセミナーの開催など、会員の皆様に対して、PPP/PFIの専門知識やノウハウ習得に役に立つサービスを提供致しております。詳細は九州PPPセンターホームページをご参照ください。(http://www.kpppc.com/)

一般会員 (個人/法人)

入会金：10,000円(税別)
年会費：24,000円(税別)
有効期限：4月1日より翌年3月31日
(入会年度については入会日より当該入会年度末)

特別会員 (官公庁)

入会金：無料
年会費：無料
有効期限：なし

- 入会金及び年会費をご納入頂いた月の翌月を入会月とさせていただきます。
- 退会のお申し出のない場合は、自動的に会員登録を継続させて頂き、年会費をご納入頂くことで更新とさせていただきます。
- 会員期間は1年単位で、年会費は一括にてご納入頂きます。(中途解約の場合は返金いたしませんのでご了承ください。)

九州PPPセンター 会員一覧

合計：132 [令和5年5月現在]

官公庁 [75]				民間企業 [57]		
国	経済産業省九州経済産業局			建設工事会社	九州建設(株) (株)フジタ九州支店 溝江建設(株)	(株)熊谷組 前田建設工業(株)九州支店
福岡県	飯塚市 うきは市 大牟田市 嘉麻市 久留米市 篠栗町 大刀洗町 那珂川市 広川町 福津市	糸島市 大川市 小郡市 川崎町 上毛町 志免町 筑後市 中間市 福岡県 宗像市	糸田町 大木町 春日市 北九州市 小竹町 田川市 筑紫野市 直方市 福岡市 行橋市	電気工事会社	(株)九電工	(株)高砂電業社
佐賀県	嬉野市 基山町 佐賀県 吉野ヶ里町	小城市 玄海町 佐賀市 上峰町	唐津市 江北町 鳥栖市	建設・設備 設計会社	(株)アービカルネット (株)NTTファシリティーズ (株)傳設計	クレアプランニング(株) (株)俊設計 福岡設計協同組合
長崎県	雲仙市 長崎県 南島原市	大村市 長崎市	佐世保市 長与町	ビル管理会社	岡崎建工(株) (株)近代プラント 新栄総合管理(株) (株)ミカサ 安田建物管理(株)	(株)共栄ビル・パートナーズ (株)クリーン工房 日本管財(株) 三菱電機ビルソリューションズ(株)
熊本県	荒尾市 長洲町	熊本県 人吉市	熊本市	不動産会社	大英産業(株) 福岡地所(株) (株)別大興産	トラストパーク(株) (株)フージャースコーポレーション (株)三好不動産
大分県	宇佐市 佐伯市	大分県 別府市	大分市	コンサルタント 会社	(株)アプレイザルジャパン (特非)九州コミュニティ研究所 EY新日本有限責任監査法人 日本工営都市空間(株) (株)よかネット	(株)ウエスコ (株)醇まちづくり技術研究所 (株)スギナプラス (株)パスコ ランドブレイン(株)
宮崎県	日南市 宮崎県	延岡市 宮崎市	日向市	金融機関	(株)佐賀銀行 (株)日本政策投資銀行九州支店 (株)福岡銀行	(株)西日本シティ銀行 野村證券(株) (株)宮崎銀行
鹿児島県	出水市 鹿屋市	大崎町	鹿児島市	その他	麻生商事(株) (株)エフ・ジェイエンターテインメントワークス 九州電力(株) 九電産業(株) 大和リース(株)福岡支社 (株)トータルメディア開発研究所 西日本建設業保証(株) (株)日比谷花壇	九州旅客鉄道(株) 西部ガス(株) (株)テレビ西日本 西日本鉄道(株) (株)パブリックビジネスジャパン
沖縄県	糸満市 豊見城市 北部広域市町村圏事務組合	沖縄県 那覇市	恩納村			
その他 機 関	(特非)日本PFI・PPP協会					

会員サービス 3つの特徴

1
Business

業務支援

人的不足を補うための業務サポート

九州ではPPP専属の部署を有する企業や自治体はいまだ少なく、ほとんどの団体が他の業務と兼務しながら情報収集等を行っています。九州PPPセンターが情報提供や相談等を行うことで、PPP事業の推進をサポートいたします。

情報提供

PPPは新しい分野であり、進化を続けている分野でもあります。法令やガイドライン等の各種制度関連の情報や、国や九州の自治体において現在進行形で検討されているPPP/PFIの動向について適宜、情報提供を行います。また、九州におけるPPP/PFIの案件情報や会員企業の情報について、九州PPPセンターで整理したものを会員専用ページで閲覧できます。

専門部署を持たず、日常的に情報収集を行うことが困難な場合に役立つサービス内容となっています。



新着情報はメルマガ等で随時配信



会員専用ページで案件/会員情報を共有

相談・研修

PFI法やガイドラインなどPPP/PFIに関する諸制度、九州において実施されているPPP/PFI事業の概要など、PPP一般に関することについてお気軽にご相談ください。また、職員の啓発や基礎知識の習得を目的とした研修会の開催についても対応しています。さらに、九州大学をはじめとする大学の知見や、地域企業のノウハウ、自治体の取り組みなど、産学官連携に関することについて九州PPPセンターが有するネットワークを活用してご相談に乗ります。



地域に身近な相談先



職員の意識改革

2
Study

学習支援

実践を意識した学びの場の提供

PPPへの事業参画・形成には一定の専門知識やノウハウ等の習得が必須となります。九州PPPセンターでは実際にPPP事業へのチャレンジを念頭に置いた学びの場を提供いたします。

講座

九州PPPセンターでは、PPP/PFI事業参画・形成のための専門知識やノウハウ等を体系的に、また身近に学べる場として、専門家による実践的な講座を開講しています。金融や法務の専門家、事業経験の豊富な民間企業の担当者や官公庁の担当者などを講師にお迎えし、受講者の習熟度や目的に応じてPPP/PFIに関する基礎知識を習得する「PPP入門講座」や、PPP/PFIに関する企画提案ノウハウを習得する「PPP実践講座」などを実施しています。



ディスカッションを重視した講座



最新のトピックに対応

セミナー等

PPP/PFIについては、国や自治体等において様々な検討が進められています。今後、事業参画・形成を進めていくためには、このような最新動向をキャッチアップしていく必要があります。九州PPPセンターでは、各分野の専門家を九州にお招きし、今最前線で動いているトピックについて情報や知識を得る機会を提供いたします。今年度も可能な限り多くの機会を提供してまいりたいと考えています。



3
Network

交流支援

業種を超えた新たなネットワーク

PPPでは様々な業種が連携して事業を実施します。また官と民が対等なパートナーシップを構築するためには官民の相互理解も重要となります。九州PPPセンターをハブとした異業種ネットワークの構築を目指します。

交流会

PPP/PFIに参画する場合には、設計、建設、維持管理、運営といった様々な業種で一つの企業コンソーシアムを組成することが一般的ですが、そのためには異業種間ネットワークの構築が重要です。九州PPPセンターでは、地域の異業種間また地域と中央の企業との交流のきっかけづくりを目的に、交流会を開催しています。また、九州PPPセンターの会員には、すべての会員の連絡先等を記載した会員名簿を配付し、会員同士の交流促進をサポートします。



真のパートナーシップ構築を目指して

社名	株式会社 産学連携機構九州 Kyushu TLO Company, Limited
----	---

株主	国立大学法人九州大学
----	------------

設立	平成12年1月17日
----	------------

承認TLOの 認可	平成12年4月19日 （〔当時〕文部省、通商産業省）
--------------	-------------------------------

資本金	¥10,000,000
-----	-------------

代表取締役	前田 真
-------	------

事業内容	1. 知のサービス事業 2. 産学連携拡大事業 3. 地域産業支援事業
------	---

平成24年10月、九州PPPセンターは株式会社産学連携機構九州の事業部門の一つとして設立されました。



九州PPPセンター

株式会社 産学連携機構九州

〒814-0001 福岡市早良区百道浜3-8-34
九州大学産学官連携イノベーションプラザ
TEL.092-834-2388 / FAX.092-834-2389
E-mail. kpppc@k-uip.co.jp
URL. <http://www.kpppc.com/>

九州PPPセンター

検 索